

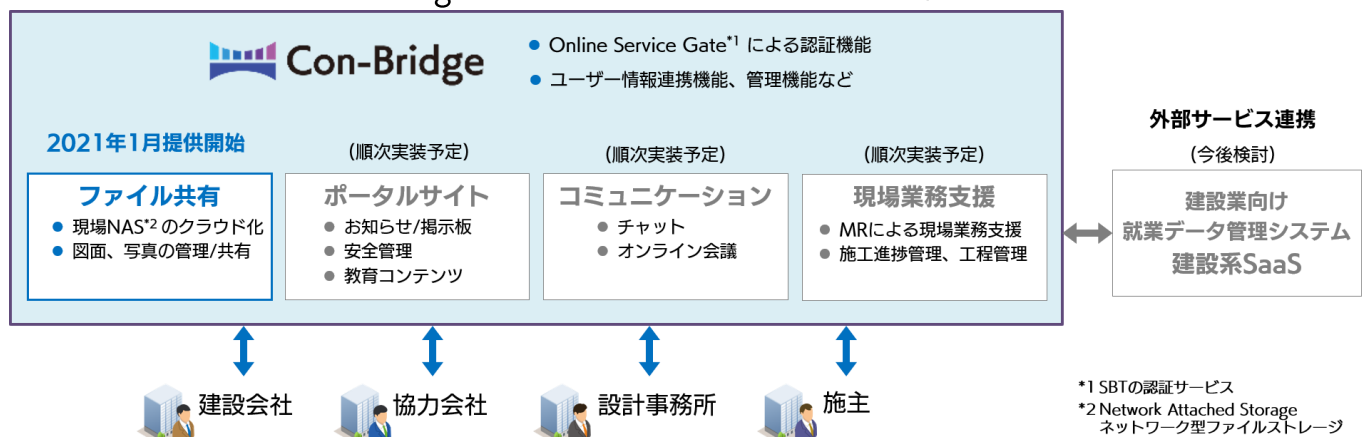
建設業界特化、作業所向けサービス『Con-Bridge』本日より提供開始 ～独自の認証基盤による ID 統合管理で建設現場における“正確で効率的な人の管理”を実現～

SBテクノロジー株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長 CEO：阿多 親市、以下 SBT）は、建設作業所特有の課題解決を目的に開発した業界特化型の建設作業所向けサービス『Con-Bridge（コンブリッジ）』の提供を、本日より開始します。

『Con-Bridge』は、SBT 独自の認証基盤を活用した ID 統合管理を軸に、現場ニーズに対応した機能を実装することで、建設作業所における様々な課題解決を支援します。今回は実装機能の第 1 弾として、セキュアなクラウド型ファイル共有機能を提供します。ID 統合管理による、情報を扱う人の出入りが多い建設現場での正確かつ効率的な人の管理と、クラウド型ファイル共有機能による柔軟な働き方への対応を可能にすることで、管理工数の削減、セキュリティレベルの向上、現場業務の効率化を実現することができます。また『Con-Bridge』は、マイクロソフトの認証基盤 AzureAD や、クラウドストレージの Box といったアプリケーションの認証との連携も可能です。

今後も新しい機能を順次実装し、『Con-Bridge』を軸に ICT 活用の領域を広げることで、さらなる業務効率化に取り組んでいきます。

Con-Bridge で実装または検討を予定している機能の全体像



■背景

建設業界では、国土交通省が建設 DX による業務効率化を推進する方針を打ち出すなど、DX の動きが活発になっています。建設作業所においては、ニューノーマル時代の新しい働き方への対応として、これまで作業所に集まって実施していた対面型会議をオンラインの非対面型にしたり、自宅など作業所以外の場所においても業務を行えるようにするなど、IT ツールを活用した新しい働き方へのシフトが加速しています。その一方で、多くの関係者が出入りする建設作業所では、情報をあつかう人（ID）の管理が煩雑になり、情報の利活用を促進する際のセキュリティ確保として、人(ID)の正確かつ効率的な管理が大きな課題になっています。

作業所業務の ICT 活用における課題

- 建設現場は、工事期間という **限られた期間の利用** を前提とした仮設仕様である。
- 建設現場には元請施工者のほか、発注者や設計者、協力会社や資機材担当者等、多くの関係者が出入りするうえ、工事の進捗状況により関係者が入れ替わるため、**情報を扱う人(ID)の管理が困難** である。
- 情報の利活用には、**「人」と「デバイス」「情報」のアクセス制御と記録** を確実に行う必要がある。


この課題解決には ID 統合管理を行う認証基盤が必要と考え、これまで培ってきたクラウドとセキュリティの知見を活用し、『Con-Bridge』の開発を行いました。認証基盤には、Office 365 導入で多数の実績をもつ SBT 独自の認証技術を活用しています。

SBT は今後、新規機能の実装にとどまらず、建設業向け就業データ管理システムや建設系 SaaS など外部サービスとの連携も視野に入れ、『Con-Bridge』の機能拡充を進めることで、建設作業所における ICT 活用を促進し、建設業全体の DX への貢献を目指します。

サービス詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.softbanktech.co.jp/service/list/con-bridge/>

■サービス名称『Con-Bridge (コンブリッジ)』について

	<p>Con-Bridge の Con には、3つの意味があります。</p> <ul style="list-style-type: none">• Construction：構成、構造、建造、建設• Contractor：建設工事分野の「請負者」• Contribution：建設業界に「貢献」したいという SBT の想い <p>本サービスが認証を軸に建設作業所のさまざまな現場業務につながりを提供する場となることで、建設業界で働く方々の「架け橋」になりたいという想いを込めて、サービス名を『Con-Bridge』としました。</p> <p>ロゴマークでは、本サービスがベースとなって多様なサービスやお客様をつなぐ「橋」を表しています。</p>
---	---

報道関係者様向け
お問い合わせ窓口

SBテクノロジー株式会社 経営企画本部 経営企画部 コーポレートコミュニケーショングループ (吉田、與儀)
Email : sbt-pr@tech.softbank.co.jp

※ 本リリースに記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。
※ Azure、Office 365 は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。